

2015年7月30日

2015年度 第1四半期 連結決算概要

〔 自 2015年 4月 1日
至 2015年 6月 30日 〕

富士通株式会社



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 富士通株式会社
 コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

上場取引所 東名

(氏名) 田中 達也
 (氏名) 山守 勇

TEL 03-6252-2175

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,065,081	△0.3	△27,318	—	△16,819	—	△17,600	—	△18,903	—	△15,672	—
27年3月期第1四半期	1,068,671	6.9	7,299	—	10,438	—	6,126	—	6,890	—	24,093	△46.6

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第1四半期	△9.14		△9.25	
27年3月期第1四半期	3.33		3.33	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
28年3月期第1四半期	3,149,267	—	908,363	—	763,252	—	24.2	
27年3月期	3,271,121	—	934,397	—	790,089	—	24.2	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,850,000	2.0	150,000	△16.0	100,000	△28.6	48.33	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	2,070,018,213 株	27年3月期	2,070,018,213 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,106,426 株	27年3月期	1,068,846 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	2,068,923,968 株	27年3月期1Q	2,069,103,072 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、8月4日に四半期報告書を提出する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については、【添付資料】8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の文中において、当第 1 四半期連結会計期間及び当第 1 四半期連結累計期間を当第 1 四半期、前年同四半期連結累計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第 1 四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【第 1 四半期の決算概況】

(単位：億円)

	2014 年度 第 1 四半期 〔2014 年 4 月 1 日～ 2014 年 6 月 30 日〕	2015 年度 第 1 四半期 〔2015 年 4 月 1 日～ 2015 年 6 月 30 日〕	前年同期比	
				増減率(%)
売上収益	10,686	10,650	△35	△0.3
営業利益 (営業利益率)	72 (0.7%)	△273 (△2.6%)	△346 (△3.3%)	-
金融損益	10	18	7	70.6
持分法による投資利益	20	86	65	320.9
税引前四半期利益	104	△168	△272	-
親会社所有者帰属 四半期利益	68	△189	△257	-

【損益の状況】

売上収益は 1 兆 650 億円と、ほぼ前年同期並みとなりました。国内は 3.1%の減収です。システムインテグレーションやサーバ関連が増収になりましたが、ネットワークプロダクトやパソコンが減収になりました。海外は 3.6%の増収です。北米向けネットワークプロダクトや欧州向けパソコンが減収になりましたが、為替影響があり増収になりました。米国ドルに対し円安が進行したことなどにより、前年同期比で約 300 億円の売上収益の増加影響がありました。海外売上比率は 42.6%と、前年同期比 1.7 ポイント上昇しました。

営業利益は 273 億円の損失と、前年同期比 346 億円の悪化となりました。ネットワークプロダクトやパソコンで減収影響があったほか、米国ドルに対するユーロ安の進行により欧州拠点で米国ドル建の部材調達コストが上昇した影響や、国内ネットワーク事業で従業員の再配置等に係る一時費用の計上がありました。

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は 18 億円と、為替差損益を中心に前年同期比 7 億円の増益となりました。持分法による投資利益は 86 億円と、前年同期比 65 億円の増益となりました。中国の深圳証券取引所に上場している関連会社の公募増資に伴い持分変動利益を計上したほか、システム L S I の設計・開発事業を関連会社(株式会社ソシオネクスト、2015 年 3 月事業開始、議決権比率：当社 40%、パナソニック株式会社 20%、株式会社日本政策投資銀行 40%)へ移管したことによります。

この結果、税引前四半期利益は 168 億円の損失と、前年同期比 272 億円の悪化となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は 189 億円の損失と、前年同期比 257 億円の悪化となりました。

①主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2014年度 第1四半期 〔2014年4月1日～ 2014年6月30日〕	2015年度 第1四半期 〔2015年4月1日～ 2015年6月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	7,080	7,188	108	1.5
サービス	5,805	6,112	307	5.3
ソリューション/S I	1,939	2,113	173	9.0
インフラサービス	3,865	3,999	133	3.5
システムプラットフォーム	1,275	1,076	△199	△15.6
システムプロダクト	501	551	49	9.9
ネットワークプロダクト	773	524	△249	△32.2
ユビキタスソリューション	2,689	2,432	△256	△9.5
パソコン/携帯電話	1,864	1,516	△347	△18.7
モバイルウェア	824	916	91	11.1
デバイスソリューション	1,352	1,499	147	10.9
L S I	690	805	115	16.7
電子部品	663	697	33	5.1

(注) 1. 売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。

2. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

3. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

②セグメント情報

(単位：億円)

		2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比	
		〔2014年4月1日～ 2014年6月30日〕	〔2015年4月1日～ 2015年6月30日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	7,080	7,188	108	1.5
	国 内	4,182	4,231	49	1.2
	海 外	2,898	2,957	59	2.0
	営業利益 (営業利益率)	114 (1.6%)	△40 (△0.6%)	△154 (△2.2%)	-
サービス	売上収益	5,805	6,112	307	5.3
	国 内	3,320	3,506	185	5.6
	海 外	2,484	2,606	121	4.9
	営業利益 (営業利益率)	131 (2.3%)	99 (1.6%)	△32 (△0.7%)	△24.4
システム プラット フォーム	売上収益	1,275	1,076	△199	△15.6
	国 内	861	724	△136	△15.9
	海 外	413	351	△62	△15.1
	営業利益 (営業利益率)	△17 (△1.3%)	△139 (△13.0%)	△122 (△11.7%)	-
ユビキタス ソリューション	売上収益	2,689	2,432	△256	△9.5
	国 内	1,821	1,551	△269	△14.8
	海 外	868	881	13	1.5
	営業利益 (営業利益率)	87 (3.2%)	△76 (△3.1%)	△163 (△6.3%)	-
デバイス ソリューション	売上収益	1,352	1,499	147	10.9
	国 内	679	738	59	8.7
	海 外	672	760	87	13.1
	営業利益 (営業利益率)	33 (2.5%)	107 (7.1%)	73 (4.6%)	219.5
その他/ 消去又は全社	売上収益	△435	△469	△34	-
	営業利益	△162	△263	△101	-
連 結	売上収益	10,686	10,650	△35	△0.3
	国 内	6,310	6,116	△193	△3.1
	海 外	4,376	4,533	157	3.6
	営業利益 (営業利益率)	72 (0.7%)	△273 (△2.6%)	△346 (△3.3%)	-

海外売上比率	40.9%	42.6%	1.7%
--------	-------	-------	------

【セグメント別の状況】

当第 1 四半期のセグメント別の売上収益（セグメント間の内部売上収益を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

＜事業別＞

テクノロジーソリューション

(単位：億円)

売上収益は 7,188 億円と、前年同期比 1.5%の増収になりました。国内は 1.2%の増収です。サービスは、システムインテグレーションが金融分野や公共分野で顧客の投資拡大により増収となりました。また、インフラサービスも堅調に推移しました。一方、システムプラットフォームは、サーバ関連が PCサーバを中心に伸長したものの、携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、当第 1 四半期が顧客投資の端境期でもあり、減収となりました。海外は 2.0%の増収です。サービスは、米州が低調でしたが、豪州やアジアは伸長しました。また、前年同期に比べ円安が進行した影響もあり増収になりました。一方、システムプラットフォームは、北米向け光伝送システムが通信キャリアの当社関連セグメントに関する投資抑制が続き減収になりました。

	2015 年度 第 1 四半期	前年同期比
売上収益	7,188	1.5 %
国内	4,231	1.2 %
海外	2,957	2.0 %
営業利益 (営業利益率)	△40 (△0.6 %)	△154 (△2.2 %)

＜売上収益内訳＞

サービス	6,112	5.3 %
システムプラットフォーム	1,076	△15.6 %

＜営業利益内訳＞

サービス	99	△32
システムプラットフォーム	△139	△122

営業利益は 40 億円の損失と、前年同期比 154 億円の悪化となりました。サービスは増収効果があるものの、I S P 事業の拡販対策費用の増加などにより減益となりました。システムプラットフォームは、減収影響に加え、国内ネットワーク事業の従業員の再配置等に係る一時費用約 50 億円の負担があり悪化しました。

ユビキタスソリューション

(単位：億円)

売上収益は 2,432 億円と、前年同期比 9.5%の減収になりました。国内は 14.8%の減収です。パソコンが OS の製品サポート終了に伴う買い替え需要が前年度の第 1 四半期で一巡した影響により減収となりました。海外は 1.5%の増収です。パソコンは欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが欧州、アジア向けなどで増収となったほか、為替の影響もありました。

	2015 年度 第 1 四半期	前年同期比
売上収益	2,432	△9.5 %
国内	1,551	△14.8 %
海外	881	1.5 %
営業利益 (営業利益率)	△76 (△3.1 %)	△163 (△6.3 %)

営業利益は 76 億円の損失と、前年同期比 163 億円の悪化となりました。パソコンが減収影響を受けたほか、米国ドルに対しユーロ安、円安が進行したことにより欧州及び国内拠点で米国ドル建の部材調達コストが上昇した影響がありました。

デバイスソリューション

(単位：億円)

売上収益は 1,499 億円と、前年同期比 10.9%の増収になりました。国内は 8.7%の増収です。L S I がスマートフォン向けを中心に増収となりました。海外は 13.1%の増収です。L S I、電子部品ともに為替の影響がありました。

	2015 年度 第 1 四半期	前年同期比
売上収益	1,499	10.9 %
国内	738	8.7 %
海外	760	13.1 %
営業利益 (営業利益率)	107 (7.1 %)	73 (4.6 %)

営業利益は 107 億円と、前年同期比 73 億円の増益になりました。前年度に実施した L S I の基盤ライン再編による固定費の低減効果のほか、米国ドルに対し円安が進行したことにより米国ドル建の輸出売上が増加した影響がありました。

その他／消去又は全社

営業利益は 263 億円の損失と、前年同期比 101 億円の悪化となりました。I o T (注) の活用基盤としての次世代クラウドや、未来医療などの分野で戦略投資を拡充していることによります。

(注) I o T (Internet of Things) : パソコンやサーバなどに留まらず、様々な物がインターネットに接続され、情報交換する仕組み。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：億円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 第1四半期 (2015年6月30日)	前年度末比
資産合計	32,711	31,492	△1,218
負債合計	23,367	22,409	△958
資本合計	9,343	9,083	△260
親会社所有者帰属持分（自己資本）	7,900	7,632	△268
〔ご参考〕			
現金及び現金同等物	3,620	3,783	163
有利子負債	5,784	6,076	291
ネット有利子負債	2,164	2,292	128
D/Eレシオ	0.73 倍	0.80 倍	0.07 倍
ネットD/Eレシオ	0.27 倍	0.30 倍	0.03 倍
親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）	24.2 %	24.2 %	- %

当第1四半期末の資産合計は3兆1,492億円と、前年度末から1,218億円減少しました。棚卸資産は今後の売上に対応するため、サービスビジネスを中心に増加しましたが、売上債権は前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことにより減少しました。

負債合計は2兆2,409億円と、前年度末から958億円減少しました。仕入債務は前年度末に集中した売上に対応する支払いにより減少したほか、その他の債務が賞与の支給により減少しました。有利子負債は6,076億円と、運転資金の一部を借入金で調達したことにより増加しました。

資本合計は9,083億円と、前年度末から260億円減少しました。四半期損失の計上や期末配当金の支払いにより利益剰余金が減少しました。なお、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は24.2%と前年度末並みとなりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	295	293	△1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△493	△283	209
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△197	9	207
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	948	121	△827
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,750	3,783	33

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは293億円のプラスと、前年同期並みとなりました。税引前四半期利益は悪化しましたが、運転資本が改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローはデータセンター設備などへの投資により283億円のマイナスとなりました。前年同期からは209億円の支出減となりました。前年同期には資金運用を目的とした定期預金への預入がありました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは9億円のプラスと、前年同期からは207億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは121億円のプラスとなりました。前年同期からは827億円の収入減となりました。前年同期には社債の償還資金等に充当するため普通社債700億円を発行していたことによります。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は3,783億円と、前年度末からは163億円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2015 年度の通期の業績見通しについては、前回予想（2015 年 4 月 30 日）から変更はありません。

[通期]

(単位：億円)

	2014 年度 (実績)	2015 年度 (予想)	前回 (4 月) 予想比	前年度比	
					増減率(%)
売上収益	47,532	48,500	-	967	2.0
営業利益 (営業利益率)	1,786 (3.8%)	1,500 (3.1%)	- (-%)	△286 (△0.7%)	△16.0
親会社所有者帰属 当期利益	1,400	1,000	-	△400	△28.6

<売上収益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	33,028	33,600	-	571	1.7
ユビキタスソリューション	10,628	10,500	-	△128	△1.2
デバイスソリューション	5,956	6,200	-	243	4.1
その他/消去又は全社	△2,080	△1,800	-	280	-

<営業利益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	2,224	2,350	-	125	5.6
ユビキタスソリューション	87	0	-	△87	△100.0
デバイスソリューション	369	300	-	△69	△18.8
その他/消去又は全社	△895	△1,150	-	△254	-

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前年度末 (2015年 3月31日)	当第1四半期末 (2015年 6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		362,028	378,370
売上債権		1,029,822	840,255
その他の債権		99,930	84,442
棚卸資産		313,882	370,684
その他の流動資産		82,009	95,626
流動資産合計		1,887,671	1,769,377
非流動資産			
有形固定資産		635,489	636,589
のれん		37,616	39,333
無形資産		167,560	165,013
持分法で会計処理されている投資		92,839	101,326
その他の投資		178,645	181,724
繰延税金資産		139,254	135,698
その他の非流動資産		132,047	120,207
非流動資産合計		1,383,450	1,379,890
資産合計		3,271,121	3,149,267

（単位：百万円）

	注記 番号	前年度末 (2015年 3月31日)	当第1四半期末 (2015年 6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		661,710	586,333
その他の債務		419,214	343,196
社債、借入金及びリース債務		172,403	195,569
未払法人所得税		18,415	10,203
引当金		77,502	80,156
その他の流動負債		174,089	221,348
流動負債合計		1,523,333	1,436,805
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務		406,089	409,420
退職給付に係る負債		321,977	308,947
引当金		34,810	34,943
繰延税金負債		8,075	6,600
その他の非流動負債		42,440	44,189
非流動負債合計		813,391	804,099
負債合計		2,336,724	2,240,904
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		233,432	233,429
自己株式		△547	△576
利益剰余金		130,741	93,900
その他の資本の構成要素		101,838	111,874
親会社の所有者に帰属する持分合計		790,089	763,252
非支配持分		144,308	145,111
資本合計		934,397	908,363
負債及び資本合計		3,271,121	3,149,267

（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 （要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	注記 番号	前第1四半期 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)	当第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)
売上収益		1,068,671	1,065,081
売上原価		△787,761	△814,030
売上総利益		280,910	251,051
販売費及び一般管理費		△274,449	△272,354
その他の損益		838	△6,015
営業利益		7,299	△27,318
金融収益		3,305	3,422
金融費用		△2,221	△1,573
持分法による投資利益		2,055	8,650
税引前四半期利益		10,438	△16,819
法人所得税費用		△4,312	△781
四半期利益		6,126	△17,600
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		6,890	△18,903
非支配持分		△764	1,303
合計		6,126	△17,600
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益（円）		3.33	△9.14
希薄化後1株当たり四半期利益（円）		3.33	△9.25

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	注記 番号	前第1四半期 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)	当第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)
四半期利益		6,126	△17,600
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		14,743	△8,463
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△65	8,626
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△21	△108
売却可能金融資産		4,258	1,419
持分法適用会社のその他の包括利益持分		△948	454
		3,224	10,391
税引後その他の包括利益		17,967	1,928
四半期包括利益		24,093	△15,672
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		24,379	△18,530
非支配持分		△286	2,858
合計		24,093	△15,672

（3）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	注記 番号						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
前第1四半期首 (2014年 4月 1日)		324,625	233,510	△422	△54,341	63,143	566,515	131,436	697,951
四半期利益					6,890		6,890	△764	6,126
その他の包括利益						17,489	17,489	478	17,967
四半期包括利益		—	—	—	6,890	17,489	24,379	△286	24,093
自己株式の取得				△22			△22		△22
剰余金の配当					△8,276		△8,276	△1,832	△10,108
利益剰余金への振替					13,804	△13,804	—		—
その他			△68				△68	141	73
前第1四半期末 (2014年 6月30日)		324,625	233,442	△444	△41,923	66,828	582,528	129,459	711,987

（単位：百万円）

	注記 番号						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
当第1四半期首 (2015年 4月 1日)		324,625	233,432	△547	130,741	101,838	790,089	144,308	934,397
四半期利益					△18,903		△18,903	1,303	△17,600
その他の包括利益						373	373	1,555	1,928
四半期包括利益		—	—	—	△18,903	373	△18,530	2,858	△15,672
自己株式の取得				△29			△29		△29
剰余金の配当					△8,276		△8,276	△1,832	△10,108
利益剰余金への振替					△9,663	9,663	—		—
その他			△3		1		△2	△223	△225
当第1四半期末 (2015年 6月30日)		324,625	233,429	△576	93,900	111,874	763,252	145,111	908,363

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記 番号	前第1四半期 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)	当第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		10,438	△16,819
減価償却費、償却費及び減損損失		42,747	44,924
引当金の増減額（△は減少）		△11,206	△39
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		886	△1,802
受取利息及び受取配当金		△2,325	△2,434
支払利息		1,541	1,275
持分法による投資損益（△は益）		△2,055	△8,650
売上債権の増減額（△は増加）		183,351	202,954
棚卸資産の増減額（△は増加）		△29,485	△53,470
仕入債務の増減額（△は減少）		△110,598	△84,627
その他		△37,600	△39,909
小計		45,694	41,403
利息の受取額		413	341
配当金の受取額		2,242	2,681
利息の支払額		△1,626	△1,628
法人所得税の支払額		△17,178	△13,450
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,545	29,347
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△36,549	△36,882
売却可能金融資産の売却による収入		1,143	174
その他		△13,911	8,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,317	△28,386

（単位：百万円）

	注記 番号	前第1四半期 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)	当第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額（△は減少）		42,275	34,074
長期借入金及び社債の発行による収入		70,027	—
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△3,708	△7,605
リース債務の支払額		△3,819	△3,854
親会社の所有者への配当金の支払額		△8,276	△8,276
その他		△1,633	△2,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		94,866	12,133
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		75,094	13,094
現金及び現金同等物の期首残高		301,162	362,028
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△1,224	3,248
現金及び現金同等物の四半期末残高		375,032	378,370

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項**①継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

②後発事象

当第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（国内普通社債の発行）

1. 第37回無担保社債

- ・ 発行総額 : 20,000百万円
- ・ 利率 : 年0.352%
- ・ 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・ 償還期限及び償還方法 : 2020年7月22日（5年）、満期一括償還
- ・ 発行年月日 : 2015年7月22日
- ・ 担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・ 資金の使途 : 2015年10月末までに償還期日が到来する社債償還資金の一部に充当する予定であります。

2. 第38回無担保社債

- ・ 発行総額 : 10,000百万円
- ・ 利率 : 年0.533%
- ・ 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・ 償還期限及び償還方法 : 2022年7月22日（7年）、満期一括償還
- ・ 発行年月日 : 2015年7月22日
- ・ 担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・ 資金の使途 : 2015年10月末までに償還期日が到来する社債償還資金の一部に充当する予定であります。